

記載例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和××年 ××月 ××日

明石市長 丸谷 聡子 殿

旧氏併記を希望する場合は、  
旧氏の併記が可能  
氏〇〇（旧氏△△）名□□

住 所 〇〇県〇〇市〇〇〇1-2-3  
電 話 番 号 000-0000-0000  
申請者氏名 〇〇 〇〇  
（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間  
〇〇創業塾（令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日、全〇回）  
個別相談指導（令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日、全〇回）
2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地  
・商号（屋号）  
株式会社 〇〇〇  
・本店所在地  
兵庫県明石市〇〇〇1-2-3
3. 設立する会社の資本金の額 〇〇〇万円（会社の場合）
4. 事業の業種、内容  
飲食業（〇〇販売）
5. 事業の開始時期 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

..... **これより下は市が記入** .....

証明日 令和 年 月 日  
明石市長 丸谷 聡子 印  
申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。